

「達成度」について : 「◎ (達成)」
 「○ (ほぼ達成)」
 「△ (やや未達成)」
 「× (未達成)」

(熊本高専) 第2期中期目標	(熊本高専) 第2期中期計画	(熊本高専) 平成25年度計画	index	平成25年度計画の点検結果	第2期中期計画通算の点検結果(総括) (平成21年度から平成25年度)	達成度 (◎, ○, △, ×)					
						平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	第2期中期計画(通算)
(序文) 独立行政法人国立高等専門学校機構(以下「機構」という。)の中期目標を前提として、熊本高等専門学校(以下「本校」という。)が達成すべき業務運営に関する目標(以下「中期目標」という。)を定める。											
(前文) 本校は、独立行政法人国立高等専門学校機構法に基づき、職業に必要な実践的かつ専門的な知識及び技術を有する創造的な人材を育成するとともに、我が国の高等教育の水準の向上と均衡ある発展を図ることを目的とする。 この目的に照らし、本校の理念を以下の通りとする。 「熊本高等専門学校は、専門分野の知識と技術を有し、技術者としての人間力を備えた、国際的にも通用する実践的・創造的な技術者の育成及び科学技術による地域社会への貢献を使命とする。」 本校が育成する具体的な人材像はいかに示すとおりである。 (1)日本語及び英語のコミュニケーション能力を有する技術者 (2)ICTに関する基本的技術及び工学への応用技術を身に付けた技術者 (3)各分野における技術の基礎となる知識と技能及びその分野の専門技術に関する知識と能力を持ち、複眼的な視点から問題を解決する能力を持った技術者 (4)知徳体の調和した人間性及び社会性・協調性を身に付けた技術者 (5)広い視野と技術のあり方に対する倫理観を身に付けた技術者 (6)知的探求心を持ち、主体的、創造的に問題に取り組むことができる技術者											
(中期目標期間) 中期目標期間は、平成21年4月1日から平成26年3月31日までの5年間とする。											
I 教育に関する目標 実験・実習・実技を通して早くから技術に触れさせ、技術に興味・関心を高めた学生に科学的知識を教え、さらに高い技術を理解させるという高等学校や大学とは異なる特色ある教育課程を通し、製造業を始めとする様々な分野において創造力ある技術者として将来活躍するための基礎となる知識と技術、さらには生涯にわたって学ぶ力を確実に身に付けさせることができるように、以下の観点に基づき本校の教育実施体制を整備する。	I 教育に関する事項 本校において、別表に掲げる学科を設け、所定の収容定員の学生を対象として、高等学校や大学の教育課程とは異なり中学校卒業後の早い段階から実験・実習・実技等の体験的な学習を重視した教育を行い、製造業を始めとする様々な分野において創造力ある技術者として将来活躍するための基礎となる知識と技術、さらには生涯にわたって学ぶ力を確実に身に付けさせるため、以下の観点に基づき本校の教育実施体制を整備する。	I 教育に関する事項	I								

(熊本高専) 第2期中期目標	(熊本高専) 第2期中期計画	(熊本高専) 平成25年度計画	index	平成25年度計画の 点検結果	第2期中期計画通算の 点検結果(総括) (平成21年度から平成25年度)	達成度 (◎, ○, △, ×)						
						平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	第2 期中 期計 画 (通 算)	
(1) 入学者の確保 新高専の発足を機に、高等 学校や大学とは異なる高等専 門学校の特性や魅力につい て、中学生や中学校教員、さら に広く社会における認識を高 める広報活動を組織的に展開 するとともに入試方法の見直し を行うことによって、充分な資 質を持った入学者を確保する。	(1) 入学者の確保 ・高度化・再編による本校新学 科のブランドイメージを確立し 、地域社会や中学校との関係の 緊密化をはかるためマスコミを 通じた積極的・戦略的な広報を 行う。	(1) 入学者の確保 ・中学生が本校を知ることがで きるよう募集パンフレットの内容 を精査する。また、新聞広告や列 車広告等も行い、地域への情報 発信を継続する。 ・学科の特色をまとめた、学科ご とのパンフレットを引き続き作成 し、中学生及び中学校教員に向 けた説明に利用する。 ・生徒数の多い他県(福岡県等) に対するPR活動を継続する。	I (1)a	・学校案内(テクノーション)を 20,000部作成し、熊本県内、福 岡市内、鹿児島北部の中学校 に配布した。また、地域のイベ ント(わくわく実験講座)で小中 学生を対象に配付を行った。 ・学科毎の特色をまとめた学科 紹介パンフレットを作成し、中 学生及び中学校教員等に向けた 説明に利用した。 ・ポスターを4種類作成して、鹿 児島本線、豊肥本線、肥薩おれ んじ鉄道の列車に3種類掲載し た。また、入試前には本校をP Rするポスターを掲載した。 ・新聞広告は費用対効果を考 慮し、掲載内容を精査しながら 利用した。	・テレビ・ラジオでのスポット CM、新聞・列車広告を通して熊 本高専をPRし、地域社会や中 学校(中学生、教員)に対する 広報活動を継続することで、新 高専発足を広めることができ た。 ・学校案内パンフレット(テクノ ーション)や学科紹介パンフ レットを作成し、中学生および 中学校教員に配布、説明する ことで、新学科の特色を周知で きた。	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
	・オープンキャンパス(学校説 明会、体験入学)を充実すると ともに、広報誌(進学志望の手 引き、学校概要など)やホーム ページ等による広報媒体を通 じて、本校の特徴や学科編成 等を受験生や保護者に周知す る。	・オープンキャンパスを更に充実 させるため、熊本キャンパスで実 施している冬季のオープンキャン パスと同様に八代キャンパス で実施している冬季の地区別説 明会(進学相談及び学内見学) を、オープンキャンパスとして実 施することを検討する。 ・中学校訪問地域の拡大と中 学校への学校説明会への要請依 頼を積極的に行い、参加校数の 増加に努める。 ・学科説明会の開催を行い、き め細かなPR活動を継続する。	・オープンキャンパスを更に充実 させるため、熊本キャンパスで実 施している冬季のオープンキャン パスと同様に八代キャンパス で実施している冬季の地区別説 明会(進学相談及び学内見学) を、オープンキャンパスとして実 施することを検討する。 ・中学校訪問地域の拡大と中 学校への学校説明会への要請依 頼を積極的に行い、参加校数の 増加に努める。 ・学科説明会の開催を行い、き め細かなPR活動を継続する。	I (1)b	・菊池・阿蘇地区、天草地区、 水俣・出水地区、荒尾・玉名・山 鹿地区、人吉・球磨地区、八代 地区で保護者、中学生および 先生対象の地区別学校説明会 を開催し、パンフレット等の資料 を配付した。 ・学科説明会を企画し、中学校 へ呼び掛けた。 ・島原・雲仙・南島原地区の中 学校を訪問し、進路指導の先生 との面談を通して情報収集と学 校PRを行った。 ・熊本キャンパスで実施されて いる2回のオープンキャンパス の実施内容を精査した結果、進 学相談以外は八代キャンパス で実施している夏のオープン キャンパスで網羅していること が判明したため、八代キャン パスでは冬のオープンキャンパス を実施しないこととした。 ・進学相談については高専祭期 間中に学生募集室のブースを 設けて実施した。	・各地区で説明会を開催し、本 校をPRした。また、個別に説明 を希望する中学校に対して、 学科説明会を企画し、各学科 の特色を説明した。 ・夏期、冬期2回のオープン キャンパスを実施し、夏期は各 学科紹介、冬季は進学相談に 特化して実施した。八代キャン パスの取り組みに倣い、奨学 後援会(保護者)による相談 コーナーを設け、さらに、女子 中学生獲得を狙って、女子学 生による相談コーナーも設け た。(熊本キャンパス) ・夏期オープンキャンパスにお いて、各学科の特徴を理解し てもらうために、学科実習に重 点を置き実施した。共通教育 科においても、ICT系の実習を 実施した。(八代キャンパス)	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	・本校における教育内容や理 系教育の面白さ・興味を啓発 することを目的とした、中学校 訪問や出前授業を積極的に行 い、中学校との連携を深める。 これらの校外広報活動をおし て、本校の特徴や魅力をより 深くアピールする機会を増や す。	・熊本県下全域及び他県への中 学校訪問を実施するとともに、中 学校での学校説明会等へも積 極的に参加する。H25年度は、 特に福岡、長崎、鹿児島、宮崎 など隣県へ出向く説明会を企画 し参加する。	・熊本県下全域及び他県への中 学校訪問を実施するとともに、中 学校での学校説明会等へも積 極的に参加する。H25年度は、 特に福岡、長崎、鹿児島、宮崎 など隣県へ出向く説明会を企画 し参加する。	I (1)c	・中学校訪問において、新たに 島原市、雲仙市、南島原市およ び延岡市の中学校へも訪問し 、PRを行った。また、各地区の受 験指導の状況、高校、他高専 からの学生募集の状況を聞き 取り調査した。 ・福岡県下3高専合同の高専説 明会に参加して熊本高専のパ ンフレット等の資料を配付した。	・福岡県や長崎、宮崎、鹿児島 など隣県への中学生・中学校 教員に対する説明を行うこと で、PRの範囲を県外まで広げ た。	◎	◎	◎	◎	◎	◎

(熊本高専) 第2期中期目標	(熊本高専) 第2期中期計画	(熊本高専) 平成25年度計画	index	平成25年度計画の 点検結果	第2期中期計画通算の 点検結果(総括) (平成21年度から平成25年度)	達成度 (◎, ○, △, ×)					
						平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	第2 期中 期計 画(通 算)
		<ul style="list-style-type: none"> ・中学校訪問や出前授業、招待授業を積極的に行い、中学校との連携を深めるとともに、本校の特徴や魅力をより深くアピールする機会を増やす。 ・小中学生向けの工作教室や実験講座などを開催するとともに、工作教室の企画を常に見直し、より魅力のある内容にしていく。 ・地域の子供向けイベント等を開催すると同時に、地域イベントにも積極的に協力する。 	I (1)d	<ul style="list-style-type: none"> ・「わいわい工作・わくわく実験ひろば」を3回開催し、実施内容を見直した結果、例年を大幅に上回る参加者があった。 ・夏休みに開催された「八代土曜日」に参加、「八代科学発明展」、「まなびフェスタやつしろ」、「八代子ども科学フェア」等、各種の地域イベントに協力している。 ・連携理科授業として八代Cでは、小学校2校、中学校9校で実施した。また、工作教室や実験講座として、八代Cでは「わいわい工作・実験ひろば」を3回(来場者のべ約300人)及び「わいわい工作・実験フェスティバル」(来場者約300人)を開催した。また、熊本C開催の「わくわく実験講座」では1,000人を超える来場者があった。その他、各種の地域イベント(八代土曜日、八代市科学発明展、合志市子どもフェスティバル、まなびフェスタやつしろ、小中学生のためのものづくり・科学教室(鹿児島)に積極的に参加、協力した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・連携理科授業については、八代市の小学校ネットワークおよび中学校理科部会と連携をとりながら毎年(小学校数校、中学校9校/年)実施している。工作教室や実験講座も毎年多数開催し、多くの小中学生が参加している。地域の子供向けイベントも毎年多数参加している。第2期中期計画について当初の計画通り実施できている。 ・出前授業などを通して、中学生にして理系科目の面白さや楽しさを伝えることができた。また、受験者のすそ野を広げべく、県外の中学校へも出向き、本校の特徴や魅力を伝える機会を増やし、一定の効果を上げた。 	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	高度化・再編に伴い、本科及び専攻科の入試方法を見直し、統一を図るとともに、本校の教育目標にかなった学生の資質を明示し、アドミッションポリシーを周知する。	<ul style="list-style-type: none"> ・本科編入学者及び専攻科入学者募集要項の統一化を進める。 ・入学した学生の成績などのデータを分析し、入試システムへの反映を検討する。 ・学校説明会等の様々な機会を利用し、本校のアドミッションポリシーを周知する。 	I (1)e	<ul style="list-style-type: none"> ・本科募集要項の表紙に入試日程を記載した。各キャンパス案内図にページ数を割振り、目次から検索できるようにすることで、専攻科、本科編入学試験との体裁を揃えた。これにより専攻科、本科および編入学者募集要項が統一化された。 ・中学校別の学力試験成績と調査書(内申書)により、入学者の地域別学力を比較した。 ・学校説明会、中学校訪問、オープンキャンパスなどの機会を利用して中学生・保護者・中学校教員に向けて本校のアドミッションポリシーを周知した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画の一つである本科、専攻科入試方法の統一化について一連の手順を見直した。 ・募集説明会などを利用し、本校のアドミッションポリシーを周知することができた。本科推薦試験の面接などで、周知状況を確認した。 	○	◎	◎	○	◎	◎
	・入学者の学力水準の維持に努めるとともに、期間内の入学者志願倍率を2倍以上とする。	<ul style="list-style-type: none"> ・入学者の学力水準の維持・向上に努めるとともに、入学志願者の倍率について常時2.5倍程度を目標とする。 ・様々な方策の集積である入学志願者の確保のために、熊本高専の広報活動、内容について更に検討を加える。 ・他県からの受験者の確保・増加についても現在参加している福岡での高専説明会を参考に、これまで鹿児島県等で実施していた地区別説明会(進学相談)の方法を検討する。 	I (1)f	<ul style="list-style-type: none"> ・学生の志願倍率は、中学生人口減少の影響も受け、1.9倍とわずかに2倍を切る結果となった。 ・総務委員会と連携して、冊子、ポスターなど効果的な募集活動を展開した。 ・他県中学生への受験呼びかけの一環として、本年度は島原・雲仙地区(長崎県)および延岡地区(宮崎県)中学校訪問を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中学生人口減少の背景の中、志願倍率2倍以上を目標として、募集活動に取り組んだ。平成22年度入学生から平成25年度入学生までの志願倍率は2倍以上を確保し、成果を得たものと考えているが、完成年度となる平成26年度入学生の志願倍率は、中学生人口減少の影響も受け、1.9倍とわずかに2倍を切る結果となった。 	○	○	○	◎	○	○

(熊本高専) 第2期中期目標	(熊本高専) 第2期中期計画	(熊本高専) 平成25年度計画	index	平成25年度計画の 点検結果	第2期中期計画通算の 点検結果(総括) (平成21年度から平成25年度)	達成度 (◎, ○, △, ×)								
						平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	第2 期中 期計 画 (通 算)			
(2)教育課程の編成等 産業構造の変化や技術の高度化などの時代の進展に即応するため、本校は下記に示す熊本地区の高度化・再編を着実に推進する。 ①準学士課程については、旧高専の8学科の特色を活かしながら、情報通信エレクトロニクス工学科、制御情報システム工学科、人間情報システム工学科のICT系3学科と機械知能システム工学科、建築社会デザイン工学科、生物化学システム工学科の融合・複合工学系3学科に高度化再編することにより、複合学科体制・ICT系技術分野を拡大・強化・発展させ両高専の得意技術の連携によりエンジニア・デザイン能力の育成や人間社会と自然環境との調和を目指した教育の充実を図り、国際的に通用する実践的・創造的な技術者を育成する。 ②専攻科については準学士課程の高度化再編に対応しつつ、5専攻を2専攻に大括りし充実を図ることで、ものづくり技術を重視する点に特徴を有する、より高度な融合・複合教育研究を行う高等教育機関とする。 このほか、全国的な競技会の実施への協力などを通して課外活動の振興を図るとともに、ボランティア活動など社会奉仕体験活動や自然体験活動を始め、「豊かな人間性」の涵養を図るべく様々な体験活動の機会の充実に努める。	(2)教育課程の編成等 ・高度化・再編に伴う各種課題を解決しながら、本校として統合の効果が具体的に現れるよう、改革・整備を進める。	(2)教育課程の編成等 ・新教育課程の完成年度を迎え、最終年度新規科目の開講準備、関連科目間の連携、教育体制の整備を図る。	I (2)a	新カリキュラム完成年度の新規科目の開講準備、関連科目間の連携に加えて、モデルコアカリキュラムに対するマッチングを調べた。複合学科として対応しにくいなど問題点を把握した。また23年度から継続している教育改善プロジェクトによるアクションプラン作成に加えて、学科および各教科ごとに学習・教育到達目標と達成度評価法の設定について研修会を開催し、問題点・課題の共通理解を図り、次年度検討の準備を行った。	高度化・再編による新教育課程の学年進行に伴う各種課題を解決しながら、その実践に努めてきた。また入試一元化、教務関係規則整備、成績処理、本科週5日間の実践、本校として統合の効果が具体的に現れるよう、改革・整備を進めた。	○	◎	○	◎	○	○			
			・有識者による次世代の学科のあり方を検討する新分野検討協議会を開催する	・「熊本地区国立高専における新分野検討協議会」や「運営推進会議」、「地域における高等専門学校」の在り方に関する調査」等の結果を踏まえ、本校の今後の方向性について検討を継続する。	I (2)b	・本年度については、H25年11月12日に県内の有識者等を招いて、運営諮問会議を開催し、本校の教育の方向性について、ご意見を頂いた。 ・昨年の運営諮問会議で提案いただいた事項については、自己点検評価委員会、運営推進会議等を経て、学校運営の改善に繋げている。	・「熊本地区国立高専における新分野検討協議会」や毎年開催されている運営諮問会議では、これからの熊本高専の方向性について、貴重なご意見を頂いた。今後、新高専の成果を踏まえて、引き続き本校のあり方について検討していく必要がある。	◎	◎	◎	○	○	○	
			・学習到達度試験やTOEICを活用して、基礎知識・技術の習得状況を確認すると共にその向上を図る。	・学習到達度試験やTOEICを活用して、基礎知識・技術の習得状況を確認すると共に、資格取得のための補講を継続して行う。	I (2)c	過去の学習到達度試験問題の中から出題する数学の「確認試験」を3年生全員に実施し、結果を成績評価に加えている。物理の問題演習科目「総合理科Ⅱ」(1単位)を全学科に開講し、学習内容の定着を図っている。また資格取得のための補講として3年次クラスで「危険物取扱責任者」取得に関する補講を実施している。(八代) 成績評価には直接反映させていないが、過去の到達度試験を演習で解答させ、到達度のレベルや内容を理解させている。TOEICについては、IPテスト受験を4年生に義務づけ、レベルアップを目指している。また、9月の特別時間割や放課後の英語・国家試験対策補講などを実施している。(熊本)	・学習到達度試験やTOEICを活用して、基礎知識・技術の習得状況を確認すると共にそれぞれの実力向上を目指して取り組みを実行した。	○	◎	○	◎	◎	◎	◎
			・卒業生を含めた学生による適切な授業評価・学校評価を実施し、その結果を積極的に活用する。	・卒業生を含めた学生による適切な授業評価・学校評価を実施し、その分析結果を積極的に活用する。	I (2)d	・授業評価については、例年通り本科と専攻科で実施し、結果を学生にフィードバックした。 ・卒業生については、卒業式前にアンケート調査を行い、分析を行った。	・卒業生を含めた学生による適切な授業評価・学校評価を実施し、評価の分析とそのフィードバックを行った。	○	◎	○	○	○	○	○
・ロボットコンテスト、プログラミングコンテスト等への参加を促し教育的指導を行うと共に、積極的に活動を支援する。	・顧問教員を中心に年間を通じた計画的指導、支援を強化し、引き続き両キャンパスの合同ロボコンを開催して連携を深め、技術面でのレベルアップを目指す。 ・平成25年度ロボコン地区大会の世話校として全学的に協力して取り組める体制を構築する。また、熊本キャンパスは前回は世話校として八代キャンパスを支援する。	I (2)e	・顧問教員を中心に年間を通じた計画指導、支援を強化した結果、技術面がレベルアップができて、地区ロボコン大会で優秀な成績を残すことができた。また、両キャンパスの合同ロボコン大会を引き続き実施し、両キャンパスの連携を深めることができた。 ・平成25年度ロボコン地区大会の世話校として全学的な協力で熊本キャンパスの協力により大会を運営することができた。	・顧問教員を中心に継続した計画指導、支援が強化されたことから、平成24年度、25年度と地区ロボコン大会で、優勝するなど確実なレベルアップを図ることができた。また、地区大会についても、全学的な協力とキャンパス間の連携により、大会を運営することができた。	○	○	○	◎	◎	◎	◎			

(熊本高専) 第2期中期目標	(熊本高専) 第2期中期計画	(熊本高専) 平成25年度計画	index	平成25年度計画の 点検結果	第2期中期計画通算の 点検結果(総括) (平成21年度から平成25年度)	達成度 (◎, ○, △, ×)					
						平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	第2 期中 期計 画 (通 算)
	・学内美化運動, ボランティア活動を支援・推進する。	・美化委員会による美化運動を引き続き促進する。 ・美化委員による啓発活動に力を入れ, ゴミのポイ捨ての抑止, 分別収集の徹底, 制服リサイクルなどエコスクールに向けた自主的な企画を支援していく。 ・ボランティアによる環境整備や美化活動の安定的, 継続的支援を行っていく。	I (2)f	・学生会役員を中心に, 学内だけでなく, 学外での美化活動を定期的に実施できた。	・学内美化運動を継続的に実施した結果, ゴミのポイ捨てがほとんど見られなくなり, 分別収集が徹底できた。 ・学内だけでなく, 学外の清掃活動も定期的にも実施することができるようになった。	◎	○	○	○	○	○
(3)優れた教員の確保 公募制などにより博士の学位を有する者や民間企業で実績をあげた者など優れた教育力を有する人材を教員として採用するとともに, 採用校以外の教育機関などにおいても勤務経験を積むことができるように多様な人事交流を積極的に図る。 また, ファカルティ・ディベロップメントなどの研修の組織的な実施や優秀な教員の表彰を始め, 国内外の大学等で研究に専念する機会や国際学会に参加する機会を設けるなど, 教員の教育力の継続的な向上に努める。	(3)優れた教員の確保 ・多様な背景を持つ教員組織とするため, 公募制の導入などにより, 教授及び准教授については, 採用された学校以外の高等専門学校や大学, 高等学校, 民間企業, 研究機関などにおいて過去に勤務した経験を持つ者, 又は長期にわたって海外で研究や経済協力に従事した経験を持つ者の割合を高める。	(3)優れた教員の確保 ・優れた教員の確保に努めるとともに, 今後とも公募により種々の経験を持つ多様な応募者が応募できるよう努める。	I (3)a	・優れた教員の確保に向けて, 多様な背景を持つ教員について3名の公募を行い, これまで, 3名が内定している。	・公募により多様な経験を有する教員を多数採用することができたが, 全体としての割合は, 未だ低く, 採用や昇任のあり方等も含めて, 検討していく必要がある。	◎	○	◎	◎	◎	◎
	・教員の力量を高め, 学校全体の教育力を向上させるために, 採用された学校以外的高等専門学校などに1年以上の長期にわたって勤務し, またもとの勤務校に戻ることでできる人事制度を活用するほか, 高等学校, 大学, 企業などとの任期を付した人事交流について検討する。	・技科大・高専間人事交流については今後とも促進を図る。	I (3)b	・教員のキャリアパス形成に向けて, 今年度は「高専・両技科大間教員交流制度」を通して, 2名の教員を派遣し, 1名の教員を受け入れた。	・「高専・両技科大間教員交流制度」により, 期間内で, 延べ7名の教員を派遣し, 5名の教員を受け入れた。交流により, 教員の教育力が向上するとともに, 教育システムの改善にも繋がっている。	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	・専門科目(理系の一般科目を含む。以下同じ。)については, 博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度の資格を持つ者, 理系以外の一般科目については, 修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者など優れた教育力を有する者を採用する。 この要件に合致する者を専門科目担当の教員については全体として70%, 理系以外の一般科目担当の教員については全体として80%を下回らないようにする。	・専門科目(理系の一般科目を含む。以下同じ。)については, 博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度の資格を持つ者, 理系以外の一般科目については, 修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者など優れた教育力を有する者を採用する。 この要件に合致する者を専門科目担当の教員については全体として70%, 理系以外の一般科目担当の教員については全体として80%を下回らないようにする。	I (3)c	・専門科目担当(理系の一般科目を含む)の教員については全体として89.8%, 理系以外の一般科目担当の教員については全体として90.5%と, 目標値を上回っている。	・専門科目担当の教員については, 博士の学位を有する者は多いが, 技術士の資格を有する者は未だ少なく, 今後改善が望まれる。	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	・女性教員の比率向上を図るため, 必要な制度や支援策について検討を行い, 働きやすい職場環境の整備に努める。	・男女共同参画社会の実現及び女性研究者の活躍推進の観点から, 女性教員の積極的な登用のための環境整備を継続する。	I (3)d	・今年度, 女性職員3名を採用し, 来年度4月には, 女性職員2名を新たに採用の予定である。 ・働きやすい職場環境の整備に向けて「出産・育児・介護にかかわる休暇・勤務時間制度」についての説明資料を作成し, 全教員に配布した。 ・女性教員の比率向上に向けて, 機構主催の教員募集合同説明会に参加した。 ・男女共同参画推進室の設置に向けてWGで検討を開始した。	・アンケート調査結果などからも, 女性が働きやすい環境は, ある程度整備されてきているが, 女性教員の比率は, 上昇していない。引き続き, 比率向上に向けた取り組みが必要である。	○	○	△	○	◎	◎

(熊本高専) 第2期中期目標	(熊本高専) 第2期中期計画	(熊本高専) 平成25年度計画	index	平成25年度計画の 点検結果	第2期中期計画通算の 点検結果(総括) (平成21年度から平成25年度)	達成度 (◎, ○, △, ×)					
						平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	第2 期中 期計 画 (通 算)
	・中期目標の期間中に、全ての教員が参加できるようにファカルティ・ディベロップメントなどの教員の能力向上を目的とした研修を実施する。また、特に一般科目や生活指導などに関する研修のため、地元教育委員会等と連携し、高等学校の教員を対象とする研修等に派遣する。	・ファカルティ・ディベロップメントなどの教員の能力向上を目的とした研修を実施する。 ・機構本部等が主催する各種の教員研修に積極的に教員を派遣する。 ・継続の実施が求められる人権啓発関係の研修は引き続き実施していく。	I (3)e	・平成25年度教員研修会(両キャンパス合同)を9月2日、熊本キャンパスにて実施した。 ・高専機構等の主催による研修に、八代キャンパスから7件(37人)が参加した。 ・人権啓発関係研修に八代キャンパスから2件(2名)が参加した。	機構本部が主催する管理職研修・クラス経営生活指導・新任教員等の研修の他、沖縄高専主催の男女共同参画連携研修会や学生支援機構主催のセミナー・シンポジウム等にそれぞれ教員を派遣した。一般科目や生活指導などに関して、地元教育委員会等との連携を模索しているものの、高等学校教員対象の研修等への派遣は実施できていない。	◎	◎	◎	○	○	○
	・教育活動や生活指導などにおいて顕著な功績が認められる教員や教員グループを毎年度表彰する。	・教育活動・FD活動や生活指導などにおいて顕著な功績が認められる教員や教員グループへ全学的な表彰を継続して実施する。	I (3)f	・教育活動・FD活動や生活指導などにおいて顕著な功績が認められる教員へ、全学的な表彰を行った。	・教育活動・FD活動や生活指導などにおいて顕著な功績が認められる教員に対する、全学的な表彰制度を期間内に整備し、平成23年度から毎年度表彰を行った。	△	△	○	◎	◎	◎
	・文部科学省の制度や外部資金を活用して、中期目標の期間中に、5～10名の教員に長期短期を問わず国内外の大学等で研究・研修する機会を設けるとともに、教員の国際学会への参加を促進する。	・今後とも積極的に教員の研究・研修や国内外の会議への参加を推進する。	I (3)g	・外地研究員としての教員の派遣は3名であった。国外での国際会議等参加件数は4件であった。 ・今年度は1名をシンガポールに研究員として派遣した。 ・国際会議等への若手教員の参加促進に向けて、校長裁量経費による支援策を検討中である。	・期間中、国際会議等の参加件数は198件、国内外の大学等で研究・研修に参加した教員は9名であった。今後も、国内外の大学等での研究・研修に参加しやすい環境を整備していく必要がある。	○	◎	◎	◎	◎	◎
(4)教育の質の向上及び改善のためのシステム 本校の教員組織編成は、旧熊本電波工業高等専門学校及び旧八代工業高等専門学校の各学科に所属していた教員を、それぞれの専門分野や担当可能授業科目等に応じて、各専門学科、共通教育科、専攻科、各センターに配置し、新高専全体としての教育・研究を高いレベルで継続していくことの出来る構成とする。 更に、教育研究の経験や能力を結集して本校の特性を踏まえた教育方法や教材などの開発を進めるとともに、産業界等との連携体制を強化し、キャンパスの枠を越えた学生の交流活動を推進する。 また、本校における教育方法の改善に関する取組みを促進するため、特色ある効果的な取組みの事例を蓄積し、全ての教職員がこれらを共有することができる体制作りを進める。さらに、学校教育法第123条において準用する同法第109条第1項に基づく自己点検・評価や同条第2項に基づく文部科学大臣の認証を受けた者による評価などを通じた教育の質の保証がなされるようにする。	(4)教育の質の向上及び改善のためのシステム ・新設のPBL・総合教育センター及びICT活用学習支援センターの活動を通して、教材や教育方法の開発を推進する。	(4)教育の質の向上及び改善のためのシステム ・PBL利用教育の導入を継続して推進する。 ・PBL利用教育の研修会を実施する。また、PBLを先進的に導入している大学等から講師を招き、討論を行う。 ・PBL教育の実施事例を収集し公開するとともに、授業のマニュアル化を検討する。 ・PBLの先進事例について、講師を招きセミナーを開催する。	I (4)a	・デンマークのオルボー大学からPBL教育の第一人者を招いて第6回PBL研修会を開催した。また、徳島大学から講師を招き、第7回のPBL講演会を開催した。 ・PBL教育の実践事例については、全教員対象のアンケート調査により進んでいるが、授業のマニュアル化については検討できていない。	・毎年行われている教員研修会にて、WebClassを使った教材コンテンツ作成方法や配信方法についての講習会を行い、教材開発やeラーニングの推進を行った。 ・通常の講義を収録して配信することができる講義映像編集・配信システムとネットワークカメラを利用した講義映像配信システムを導入し、講習会を通じて本システムによる新たな教育方法の推進を行った。 ・デジタルコンテンツ制作ソフト「ThinkBoard」を導入し、操作マニュアルの作成、講習会を行うことによって教員の教材制作に向けての環境を整えた。 ・講義収録・動画コンテンツ作成システム「CboxP2」を導入し、学生実験で用いるオシロスコープの使い方の動画教材を制作し、実験中に視聴できる環境を整えた。	△	○	◎	◎	○	○
		・病气やけが、発達障害等で授業に出席できない学生のために、自宅や病室・保健室からでも視聴できるネットワークカメラによる授業視聴システムの活用と実施事例の収集や公開を行う。 ・電気系基礎実験で用いる計測機器の基本操作の説明用動画コンテンツの作成を行う。	I (4)b	・病气やけが、発達障害等で授業に出席できない学生のためにネットワークカメラによる授業視聴システムの環境を整え、9月の教員研修会の際に講習会を行った。その際本システムを利用した2件の事例報告も行った。 ・生物化学システム工学科3年生の「情報電子基礎実験」で教材として視聴できるように「オシロスコープの使い方」の動画コンテンツを制作し、WebClassにアップした。		○	○	◎	○	○	○

(熊本高専) 第2期中期目標	(熊本高専) 第2期中期計画	(熊本高専) 平成25年度計画	index	平成25年度計画の 点検結果	第2期中期計画通算の 点検結果(総括) (平成21年度から平成25年度)	達成度 (◎, ○, △, ×)					
						平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	第2 期中 期計 画 (通 算)
	<ul style="list-style-type: none"> 実践的技術者養成の観点から、在学中の資格取得を推進するとともに、日本技術者教育認定機構(JABEE)によるプログラム認定を通じて教育の質の向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> JABEEが掲げる2012年度審査基準の改訂に対応して、新設学科と専攻科の教育プログラムの学習教育目標の改定の整合性を図る。 関連委員会と連携して、引き続きJABEEのC判定事項への改善の取り組みと実績の向上を図る。 実践的技術者養成の観点から、引き続き在学中の資格取得を推進する。 教育到達目標に対するアウトカムの具体化について検討を開始する。 2012年度基準改定に伴う、エビデンス等の電子化を推進する。 	I (4)c	<ul style="list-style-type: none"> 2012年度審査基準についてのワークショップから、「学習・教育到達目標の設定」および「チームワーク力育成」に関する情報を収集し、検討を行った。 教員研修会(8月)で、モデルコアカリキュラムへの対応と関連して、ルーブリック評価法によるアウトカム評価についての研修を行い推進を図った。 JABEEのC判定事項への改善の取り組みとして、卒業研究や特別研究の充実、シラバスにおける教育目標の明確化等の改善に取り組むとともに、科研費の申請件数増に向け、科研費に関する研修会等の啓発活動を実施しているが、今後も継続して改善に取り組んでいく必要がある。 2012年12月のJABEE/日工協主催「国際的に通用する技術者教育ワークショップシリーズ第1回」より、エンジニアリング・デザイン能力育成科目を対象とした学習・教育到達目標設定法とその達成度評価法について情報収集し、ルーブリック評価法による達成度評価について、教員FDによる研修を実施した。 2013年6月の「工学(融合複合・新領域)関連分野」審査講習会から、「学習・教育到達目標の設定及び評価」及び基準に関する情報を収集し、生産システム工学専攻のH27年度対応新カリキュラム設計に活用し、設計を完了した。 生産システム工学教育プログラム及び八代キャンパスの学習・教育目標を見直し、「育成する人材像」との整合性のある「学習・教育到達目標」を新たに検討し、平成26年度より本科及び生産システム工学専攻の新カリキュラムに適宜適応を開始する。 	<ul style="list-style-type: none"> PDCAサイクルによる教育の質の向上・改善を図ることができた。 2012年度審査基準への対応として、学習・教育到達目標の設定とアウトカム評価、エンジニアリングデザイン教育、チームワーク力育成について、さらに検討を継続する必要がある。 生産システム工学専攻の新カリキュラム設計及び生産システム工学教育プログラムの「学習・教育目標」から「学習・教育到達目標」への変更により、熊本高専の育成する技術者像との整合性について改善することが出来た。 	○	◎	○	○	○	○
	<ul style="list-style-type: none"> サマースクール、国際交流協定に基づく海外との学生交流、高専フォーラム等を主催し、人的・技術的交流を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 整備した指導教員内規を適切に適用し、さらなる整備の一助とする。 引き続き、技術英語研修を含む海外交流事業への参加を啓蒙する効果的な活動に努める。 国際交流協定に基づく海外との交流が無理なく実施されるよう学内の体制再整備を図る。 	I (4)d	<ul style="list-style-type: none"> 短期留学生受け入れに際して、整備した内規を適切に適用し、指導の援助をおこなった。 今年度も学生への海外交流事業説明会を複数回開催し、参加啓蒙の努力をした。 9高専連携事業とも関連し、国際交流担当部署だけでなく、学内全体で国際交流活動が実施できる体制の整備に着手した。 	<ul style="list-style-type: none"> 当初は明確ではなかった内規が5年のうちに一定の整備をすることができ、それに基づく運用を行えるようになった。 海外交流事業に関する情報提供の機会は格段に増加し、またその質も向上した。 特に八代Cにおいては海外交流についての経験が乏しく、特殊な部署での特殊な活動であるといった意識があったが、啓蒙の結果、海外交流は必須の活動であるとの意識が醸成され、結果として活動実施の体制が飛躍的に整備された。 	△	○	◎	◎	○	◎

(熊本高専) 第2期中期目標	(熊本高専) 第2期中期計画	(熊本高専) 平成25年度計画	index	平成25年度計画の 点検結果	第2期中期計画通算の 点検結果(総括) (平成21年度から平成25年度)	達成度 (◎, ○, △, ×)					第2期中期計画 (通算)
						平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・PBL・総合教育センターを中心に特色ある教育方法の取組みを促進するため、優れた教育実践例をとりまとめるとともに、ICT活用学習支援センターを中心に学術情報のデータベース化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・優れた教育上の取り組みを収集するとともに、研修会を開催する。 ・キャリア教育コア科目の開設、改善に関する検討を行う ・教職員向けキャリア形成支援研修プログラムの開発、試行を行う。 	I (4)e	<ul style="list-style-type: none"> ・デンマークのオルボー大学よりPBL利用教育の第一人者を招き、PBL利用教育に関する研修会(第6回)を開催した。このオルボー大学では、カリキュラム全体にPBL教育を取り入れており、優れた教育上の取り組みの実践例が収集できた。また、年度末には、第5回キャリア教育研修会を開催し、実践事例の紹介・内容・方法及び今後のキャリア教育のあり方について検討した。 ・キャリア教育コア科目については、進路セミナーやエンジニア総合学習として実施し、その実績を元に更なる改善に向けた検討を行っている。 ・九州沖縄地区キャリア教育研修会を通して事例収集を行い教職員向けキャリア形成支援研修プログラムの開発、試行に向けた取り組みを進めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・優れた教育実践例をとりまとめるため「学生の主体的取り組み」についての本校全教職員対象のアンケートの実施・報告を行ってきた。また、PBL利用教育などの研修会は毎年開催している。今後とも引き続き実施していく必要がある。 ・ICT活用学習支援センターと図書館の改修工事が平成24年3月に終わり、ハード面ではこれまでにない充実した環境が整った。学習室でのグループ学習やICT活用学習ルームでのパソコンを使った課題作成など、自学自習に活用されている。 ・各種学術情報の利用環境については、関係の学術雑誌・論文誌は予算の許す限り購入し、専用スペースを設けているが、活発に利用されているとはいいがたい。そのため、平成25年度教員に対する学術雑誌・論文誌に関するアンケート調査を行うとともに、来年度から電気学会と電子情報通信学会の全分野の論文をオンライン購読することとなり、予算措置も企画委員会でもらった。 ・未登録図書のデータベース化完成までの目途がたった。来年度はデータベースをもとに書庫にある蔵書の整理を行い、検索・貸出の迅速化を図る予定である。 	△	○	○	◎	○	
		<ul style="list-style-type: none"> ・閉架書庫の未登録図書を中心にデータベース化を進め、蔵書活用の利便性向上を図る。 ・CDやDVDなど電子教材のデータベースを構築し、利用を促進する。 ・フリー教材コンテンツの調査を行う。 	I (4)f	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度に初めて業者に依頼し、開架と閉架の蔵書点検を行い、不明図書や未登録図書などの検出をおこなった。また、教員保管の図書の登録作業も行った。さらに、未登録図書の登録作業を非常勤職員の学生に手伝ってもらった。以上により、データベース化はかなり進んだ。 ・CDやDVDなどの電子教材のデータベース化は完了してある。学生は、AVルームやICT活用学習センターのPCを利用して、手軽に視聴できるようになった。 ・教員が作成している教材コンテンツの調査を行い、7名の教員から素材レベルでの教材コンテンツの提供があった。 ・Web上で公開されているe-Learningコンテンツの中から、高専の授業に役立ち、無料で利用できるコンテンツを調査した。 		△	△	○	○	◎	
	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育法第123条において準用する第109条第1項に規定する教育研究の状況についての自己点検・評価、及び同条第2項に基づく文部科学大臣の認証を受けた者による評価など多角的な評価への取組みによって教育の質の保証がなされるように、評価結果及び改善の取組例について積極的に公開する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本校の教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備の状況について、第2期中期計画期間の各年度計画点検データを基に自己点検報告書の作成に着手する。 ・自己点検評価を適切に行うとともに、評価結果及び改善の取組例の積極的な公開を継続して行う。 ・本校のPDCAサイクル運営体制でのチェック体制強化に向けた、自己点検評価委員会の在り方について検討を開始する。 	I (4)g	<ul style="list-style-type: none"> ・第2期中期計画期間(5年間)を通算した自己点検・評価と各年度計画の自己点検評価を分離して達成度を把握するよう、自己点検・評価の方法を改善した。 ・外部評価に位置づけている「運営諮問会議」について、従来は会議における発言等から本校に対する指導・助言を抽出していたが、今年度から、会議の中で本校への提言を整理いただくよう改善し、「提言→改善→評価」とPDCAサイクルを明確にした。 	<ul style="list-style-type: none"> ・年度計画の項目ごとに、取りまとめ責任者を明確に指定することにより、論点の明確化、着実な計画の実行、自己点検結果のフォロー等を確実に確認した。 ・外部評価に位置づけている「運営諮問会議」からの提言は、翌年度の同会議で提言の対応状況の評価を受け、その結果をホームページに公開することにした。 	○	◎	◎	◎	◎	◎

(熊本高専) 第2期中期目標	(熊本高専) 第2期中期計画	(熊本高専) 平成25年度計画	index	平成25年度計画の 点検結果	第2期中期計画通算の 点検結果(総括) (平成21年度から平成25年度)	達成度 (◎, ○, △, ×)					
						平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	第2 期中 期計 画 (通 算)
	・インターンシップや共同教育の推進など教育に関する産学連携の推進のための具体的方策を積極的に推進する。	・卒業研究、特別研究等における共同教育について継続して推進する。 ・弁理士会との連携により知財に関する教育を実施する。 ・インターンシップ受け入れ先企業の開拓及びインターンシップへの参加促進を図る。 ・海外インターンシップ実現に向けた具体的検討を進める。(9高専連携事業)	I (4)h	・閃きイノベーション事業など、企業との共同による教育を実施した。 ・一部の特別研究・卒業研究において、企業との共同研究を実施した(両キャンパス合計17件)。 ・弁理士会との連携により知財に関する教育を実施した。 ・インターンシップについても、専攻科(電子情報システム工学専攻)においては県内各企業の協力を得て、全員が実施できている。 ・国内企業の協力でタイでのグローバルインターンシップに4年生が参加し、海外インターンシップを実施した。	・閃きイノベーション事業等、企業との共同教育を実現し、毎年開催となった。 ・共同研究等を特別研究・卒業研究において実施した。 ・知財関係の授業を弁理士会の支援を受け実施した。 ・インターンシップについても継続して推進を図り、多数の学生が参加した。また海外インターンシップも実施した。	○	◎	○	○	○	○
	・企業の退職技術者など、知識・技術をもった意欲ある企業人材を活用した教育体制の構築を図る。	・企業人材を活用した共同教育、共同研究等の実績事例の増大を図る。 ・熊本県工業連合会との共同事業「閃きイノベーションくまもと2013(仮称)」を通して、共同教育の構築に取り組む。 ・前年度九州沖縄地区高専と日本弁理士会九州支部と締結した包括協定に沿った事業内容の検討と実績づくりを行う。 ・九州沖縄地区産学官連携コーディネータを介して、地元企業との共同教育・共同研究等の促進を図る。 ・社会人講座を継続して実施し地域貢献を図る。	I (4)j	・「閃きイノベーションくまもと2013」を県工業連合会と共同企画した学生アイデアコンテストを継続して実施している。 ・九州沖縄地区高専と日本弁理士会九州支部と締結した包括協定に沿って、教職員や学生に対する知的財産権の講演会をそれぞれのキャンパスで実施している。 ・地域イノベーションセンター「社会人講座」として「3D-CADによる設計・試作講座」「Arudinolによるマイコン入門講座」「無線通信技術者講座」を開講した。	・平成23年度から熊本県工業連合会と共同で「閃きイノベーションくまもと」を開催しており、知識・技術を持った地元企業の人材を活用した教育体制を構築した。 ・九州沖縄地区高専と日本弁理士会九州支部と締結した包括協定に基づき、連携弁理士制度を構築し、弁理士による教職員や学生に対する知的財産権講座や講演会を開催した。 ・九州沖縄地区産学官連携コーディネータを介して、地元企業との共同研究等の促進を図ることができた。	○	◎	◎	◎	◎	◎
	・教員の研修、教育課程の改善、高等専門学校卒業生の継続教育などに関する技術科学大学や理工系大学との連携活動に積極的に参加する。	・長岡技術科学大学等のeラーニング利用について学生へ周知する。 ・放送大学との連携を検討するとともに、高等教育コンソーシアム熊本の単位互換事業へも参画する。 ・教員の研修、教育課程の改善、高等専門学校卒業生の継続教育などに関する技術科学大学や理工系大学との連携活動に積極的に参加する。	I (4)j	・長岡技術科学大学等のeラーニング利用について学生へ周知を行った。25年度は八代C学生2名が受講した。 ・放送大学との連携は、教員への情報提供を行った。高等教育コンソーシアム熊本の単位互換事業については、コンソーシアム側の検討が継続中である。 ・教員の研修は両キャンパス合同での研修を実施した。教育課程の改善については、コアカリキュラム、国際化対応のためいくつかの科目の追加を行った。 ・平成25年度高専・技科大連携教員研究集会に八代キャンパスから1名参加した。	・教員の研修、教育課程の改善、高等専門学校卒業生の継続教育などに関する技術科学大学や理工系大学との連携活動に積極的に参加している。また、JABEEや機構主催の研修会等へ継続的に参加するとともに、両キャンパス合同での研修会を23年度から継続実施している。 ・放送大学、高等教育コンソーシアムとの連携は引き続き、継続する。	○	◎	○	○	○	○
	・新設のPBL・総合教育センター及びICT活用学習支援センターの活動を通して、eラーニング教材の開発と利用環境の整備を行う。	・病気やけが、発達障害等で授業に出席できない学生のために、自宅や病室・保健室からでも視聴できるネットワークカメラによる授業視聴システムの活用と実施事例の収集や公開を行う。 ・「ThinkBoard」の操作マニュアルの作成を継続し、教材作成に努める。	I (4)k	・病気やけが、発達障害等で授業に出席できない学生のために、ネットワークカメラによる授業視聴システムの環境を整え、9月の教員研修会の際に講習会を行った。その際本システムを利用した2件の事例報告も行った。 ・デジタルコンテンツ制作ソフト「ThinkBoard」の操作マニュアル、および学内で実施した講習会の資料を学内専用HPにアップし、教員がいつでも参照できるような環境とした。	・毎年行われている教員研修会にて、WebClassを使った教材コンテンツ作成方法や配信方法についての講習会を行い、教材開発やeラーニングの推進を行った。 ・通常の講義を収録して配信することができる講義映像編集・配信システムとネットワークカメラを利用した講義映像配信システムを導入し、講習会を通じて本システムによる新たな教育方法の推進を行った。 ・デジタルコンテンツ制作ソフト「ThinkBoard」を導入し、操作マニュアルの作成、講習会を行うことによって教員の教材制作に向けての環境を整えた。 ・講義収録・動画コンテンツ作成システム「CboxP2」を導入し、学生実験で用いるオシロスコープの使い方の動画教材を制作し、実験中に視聴できる環境を整えた。	△	◎	◎	○	◎	○

(熊本高専) 第2期中期目標	(熊本高専) 第2期中期計画	(熊本高専) 平成25年度計画	index	平成25年度計画の 点検結果	第2期中期計画通算の 点検結果(総括) (平成21年度から平成25年度)	達成度 (◎, ○, △, ×)										
						平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	第2 期中 期計 画 (通 算)					
(5) 学生支援・生活支援等 中学校卒業直後の学生を受け入れ、かつ、相当数の学生が寄宿舎生活を送っている特性を踏まえ、修学上の支援に加え進路選択や心身の健康等の生活上の支援を充実させる。 また、図書館の充実や寄宿舎の改修などの整備を計画的に進めるとともに、各種奨学金制度など学生支援に係る情報の提供体制を充実させる。さらに、学生の就職活動を支援する体制を充実させる。	(5) 学生支援・生活支援等 ・中学校卒業直後の学生を受け入れ、かつ、相当数の学生が寄宿舎生活を送っている特性を踏まえ、中期目標の期間中に全ての教員が受講できるように、メンタルヘルスを含めた学生支援・生活支援の充実のための講習会を実施する。 ・発達障害や学習支援を必要とする学生に対する学内支援体制を導入し運用する。	(5) 学生支援・生活支援等 ・学生支援・生活支援のための講演会、学生への調査、連絡協議会における情報交換、教職員への研修会を継続して行う。 ・保護者に対して様々な相談窓口を紹介し、迅速で細やかな対応ができるように体制作りを進め情報交換の場を設ける。 ・特に学習支援が必要な学生のための特別支援プログラムを継続するとともに、該当学生がいる場合は就労に向けた支援の方策などを検討していく。	I (5)a	・学生支援・生活支援及び教職員向けの発達障害学生に関する講演を実施した。 ・保護者に対しても年度当初に相談窓口を紹介して早期に問題を解決できるよう体制を整えた。 ・特別支援を必要とする学生には、支援チームを作りサポートした。	・教員はこの期間中に開催したメンタルヘルスに関する研修を受けたことで発達障害やアスペルガー症候群・ADHD(注意欠如・多動性障害)等についての理解を深めている。 ・特別支援を必要とする学生に対しての支援体制がこの5年間で整備され、これまで以上に学生支援体制が充実している。	○	○	○	○	○	○					
						・ICT活用学習支援センターを設置し、各種学術情報の利用環境や自学自習環境等の整備を図る。	・図書館の利用案内リーフレットを作成するなど設備・利用方法等の周知に努める。 ・国際化教育の一環で整備された英語教材の利用促進を図る。 ・英語書籍の配架を促進する。 ・DVD英語教材の充実を図る。	・図書館の利用案内を作成し1年生全員に配布し、図書館カウンターにも設置した。また、大型ディスプレイを出入口付近に設置し、利用案内や新刊案内などの情報を表示するようにした。 ・利用規則を改正し、利便性を考慮して、学生や一般利用者の貸出期間を1週間長くした。また、教職員の特別貸出冊数を無制限とした。また、利用形態に応じた学習室の予約のルールを定めた。 ・英語教材は利用しやすいように一箇所にとめて配架し、内表示を置いた。さらに専門書やコミックを新規購入した。 ・英語の授業との関連で、多読用教材の利用促進がはかられた。 ・DVDなどの英語教材の充実を図るため調査を行った。	I (5)b	・ICT活用学習支援センターの改修工事が平成24年3月に完了し、充実した環境が整った。学習室でのグループ学習やICT活用学習ルームでのパソコンを使った課題作成など、自学自習に活用されている。 ・各種学術情報誌について、来年度から電気学会と電子情報通信学会の全分野の論文誌のオンライン購読をすることにした。これにより、教職員はもとより学生も含め、学内のパソコンから閲覧できるようになり、利用が促進されるものと期待される。 ・英語教材DVD視聴ブースを新設し、集中して視聴できる環境を整えた。 ・学術情報データベース検索専用のパソコンをカウンター近くに1台設置し、データベース利用の活性化を図るための環境を整えた。 ・図書館のパソコン室に11台のパソコンを設置し、学生が自由に自学自習に利用できる環境を整えた。 ・平成24年度に学術情報データベース「Science」と「SpringerLink」を新規に購読契約し、幅広い分野の文献の購読が可能となった。	○	○	◎	○	○	○
											・寄宿舎の計画的な環境整備を図る。	・経年劣化する学寮の施設・設備の整備を継続して図る。 ・両キャンパス学寮間での寮生会役員による相互視察を継続するとともに、寮務委員会についても情報交換を進めつつ、各学寮運営の改善を図る。	・学寮の施設・設備の整備に関しては、セイフティ・ボックスの撤去並びに移設、洗面所窓枠への網戸取付、男子寮浴室脱衣場床の張替、自転車駐輪場サイクルキーパー設置、女子寮1階の窓ガラス用フィルム貼付及び防護柵設置、シューズロッカー追加設置、男子寮居室床補修、玄関ホール・中央階段等の人感センサー及び照明のLED化を行った。(熊本キャンパス) また、経年劣化したボイラー、食堂厨房給湯器、食堂のテーブル・椅子、居室のロッカー等を更新した。(八代キャンパス) ・両キャンパス学寮間交流については、寮生役員会による視察の他、TV会議システムを利用して、両キャンパス寮務委員会合同の情報交換会を実施した。	I (5)c	・防犯カメラのデジタル化、共用スペース照明のLED化、自転車駐輪場のサイクルキーパー設置等の環境整備を計画的に実施した。(熊本キャンパス) ・居室壁紙張替工事や留学生・ゲストハウス・専攻科フロアーの設置・改修工事等にはじまり漸次居室のロッカーを更新する等の環境整備を計画的に実施した。(八代キャンパス)	○

(熊本高専) 第2期中期目標	(熊本高専) 第2期中期計画	(熊本高専) 平成25年度計画	index	平成25年度計画の 点検結果	第2期中期計画通算の 点検結果(総括) (平成21年度から平成25年度)	達成度 (◎, ○, △, ×)					
						平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	第2 期中 期計 画 (通 算)
	・各種奨学金に関する情報をホームページ等で学生に周知する。	・日本学生支援機構及び自治体、企業等の奨学金募集や支援事業の迅速な情報提供を引き続き行うとともに、保護者の支援事業への理解を深めていく。 ・奨学金返還についての理解と協力を周知徹底する。	I (5)d	・日本学生支援機構及び自治体、企業等の奨学金募集や支援事業の迅速な情報提供を行い、保護者の支援事業への理解を深めることができた。 ・奨学金返還についての理解と協力を得るため、説明会の実施やホームページ等での周知を行うことができた。	・学生・保護者に対して迅速な情報提供を行い、学生・保護者の支援事業への理解を深めることができた。 ・奨学金返還についての理解と協力を得るため、説明会の実施やホームページ等での周知した。	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	・学生の適性や希望に応じた進路選択を支援するため、企業情報、就職・進学情報などの提供体制や専門家による相談体制を充実させる。	・キャリア教育関係の委員会と連動し低学年にはHR、高学年には講演会などを通してキャリア教育の充実を図り、学生のキャリアプランの自覚を促す。 ・進路支援体制を強化するための企業情報、就職・進学情報などを提供する進路資料コーナーの内容を充実するとともに、専門家による相談体制を充実させる。 ・PBL総合教育センターとの連携を強化し、入学から卒業に至るまでのキャリア教育の体系化および具体的な教育内容について検証を行う。 ・学生、保護者向けの進路相談会等を開催し、進路情報の提供を的確、かつ迅速に行う。	I (5)e	・低学年は「エンジニア総合学習」、4年生は「進路セミナー」を通して、学生の自覚を促す取組を行った。 ・進路支援体制強化のための情報提供は就職・進学先一覧の公開等によって行った。また、外部アドバイザーによる個別支援を実施した。 ・PBL総合教育センターとの連携やキャリア教育に関する検証は随時推進しているが、特に体系化に関して十分でない。今後取り組むべき課題である。 ・学生対象の進路情報の提供は、担任、学科、キャリア開発室で個別対応した。またOB・OGによる説明や、大学及び企業説明会を実施した。	・進路支援室設置後、10年目となる平成24年に「キャリア教育の成果報告書・事例集」を作成し、従来の取組を検証、今後の課題を抽出した。 ・平成25年度より、進路支援室をキャリア開発室に改組し、室長、副室長、室員を構成員としたキャリア開発支援の体制強化に着手した。 ・キャリア開発室のスペースを確保したことにより、企業情報、就職・進学情報の効果的な情報提供が期待される。 ・PBL総合教育センターとの連携推進、キャリア教育の体系化等に取り組む体制を整備するなど従来の取組の優れた点を継承しつつ、よりよい支援体制を築くことが求められる。	◎	○	○	○	○	○
(6)教育環境の整備・活用 施設・設備のきめ細やかなメンテナンスを図るとともに、産業構造の変化や技術の進歩に対応した教育を行うため、耐震補強を含む施設改修、設備更新など安全で快適な教育環境の整備を計画的に進める。その際、身体に障害を有する者にも配慮する。 教職員・学生の健康・安全を確保するため実験・実習・実技に当たったの安全管理体制の整備を図っていくとともに、技術者倫理教育の一環として、社会の安全に責任を持つ技術者としての意識を高める教育の在り方について検討する。	(6)教育環境の整備・活用 施設・設備のきめ細やかなメンテナンスを図るとともに、校内施設の老朽化に伴う事故防止のため、定期的に点検を行う。	(6)教育環境の整備・活用 今年度予定されている専門科目棟Ⅰ(八代キャンパス)、事務管理棟(熊本キャンパス)の改修工事に伴う教室等確保、工事期間中の事故防止に配慮した動線計画など、綿密な工事計画を検討する。 ・電力料金値上げに伴う節電についての取り組みを推進する。 ・耐震セルフチェックを踏まえた転倒防止策等の実施を継続して行う。	I (6)a	・今年度予定されていた専門科目棟Ⅰ(八代キャンパス)、事務管理棟(熊本キャンパス)の改修工事が完了した。 ・節電を呼び掛けるとともに、扇風機の活用や照明のLED化などを進めた。 ・転倒防止策等の対策は予算的な問題から、本年度は実施することができなかった。 ・大規模災害発生に対応するため、備蓄物資の整備計画を策定し、本年度から実施していくこととした。	・校舎改修等については、キャンパスマスタープランに沿って、順調に進められている。今後も、安全で快適な教育環境の整備を計画的に行っていく必要がある。	○	◎	◎	◎	○	◎
	・高度化・再編に伴う教育の充実に向けて、施設・設備の整備を計画的に推進する。	・高度化・再編に伴う教育の充実に向けて、学科完成を考慮しながら施設・設備の整備を計画的に推進する。	I (6)b	・高度化再編に伴う施設整備の一環として、熊本キャンパス4号棟他及び八代キャンパス専門科目棟Ⅱ他を改修した。	・高度化・再編に伴う教育の充実に向けた環境整備は、計画通り進められており、来年度には、すべて完了する予定である。	△	◎	◎	◎	◎	◎
	・中期目標の期間中に専門科目の指導に当たる全ての教員・技術職員が受講できるように、安全管理のための講習会を実施する。	・「実験実習安全必携」の一層の活用を図るとともに、安全衛生管理のための講習会を継続して実施する。	I (6)c	・新学期の実験実習ガイダンスで各学年に対し、「実験実習安全必携」及び本校で作成した「実験・実習における安全の手引き」を配付し、教育実習時の安全教育を継続して行った。 ・AEDを使用した救命救急講習会を主に未受講者を対象に実施し、教職員48名が受講した。 ・管理監督者向けのメンタルヘルス研修会を実施し、教職員53名が受講した。	・AEDを使用した救命救急講習会やメンタルヘルスに係る研修会を毎年継続して実施した。また、衛生管理者を中心に職場内巡視をきめ細かく行い、教職員や学生の健康・安全を確保するための環境改善を図ることができた。	○	○	○	○	○	○
	・バイク通学学生に対し、安全運転講習会を継続して実施するとともに、講習の時期や内容等についても随時点検し、学生の安全教育充実を図る。	・バイク通学学生に対し、安全運転講習会を継続して実施するとともに、講習の時期や内容等についても随時点検し、学生の安全教育充実を図る。	I (6)d	・バイク通学学生に対して、年2回の安全運転講習会を実施した。 ・自転車通学学生についても、道路交通法改正に伴い、改正のポイントを周知した。	・バイク通学学生については、安全運転講習会を継続して実施した。講習の時期、内容については今後も随時点検を行い学生の安全教育の充実を図りたい。	◎	◎	◎	◎	◎	◎

(熊本高専) 第2期中期目標	(熊本高専) 第2期中期計画	(熊本高専) 平成25年度計画	index	平成25年度計画の 点検結果	第2期中期計画通算の 点検結果(総括) (平成21年度から平成25年度)	達成度 (◎, ○, △, ×)						
						平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	第2 期中 期計 画 (通 算)	
II 研究に関する目標 教育内容を技術の進歩に即応させるとともに教員自らの創造性を高めるため、研究活動を活性化させる方策を講じる。本校の持つ知的資源を活用して、地域を中心とする産業界や地方公共団体との共同研究・受託研究への積極的な取り組みを促進するとともに、その成果の知的資産化に努める。	II 研究に関する事項 ・新設の地域イノベーションセンター及び総務委員会の活動を通して、共同研究や受託研究を推進すると共に産業界や大学などの技術交流を行う。また、科学研究費補助金等の外部資金獲得に向けたガイダンスを開催する。	II 研究に関する事項 ・「プロジェクト」の支援を中心に、研究グループ化による活性化を目指す。 ・科研費獲得のための講習会：「MoCCoS塾」を継続的に開催するなどの研修会を工夫して実施し、採択数増加を目指す。	II a	・校長裁量経費による「研究プロジェクト」への支援を行い、研究グループによる研究の活性化を目指した。 ・多数の科研費受託数及び科研費審査経験のある高専教員を講師に迎え、高専での科研費獲得に特化した講演会を10月2日に開催した。また、科研費申請書のブラッシュアップを図るための「MoCCoS塾」を複数回開催した。	・地域イノベーションセンター及び総務委員会の活動を通して、共同研究や受託研究を推進した。また、熊本県工業連合会と包括協定を締結したり、「イノベーションセンターシンポジウム」等の交流・PRの場を設けることで、産業界との技術交流を行なった。 ・科学研究費補助金の獲得に向けたガイダンスを開催、また、申請のための情報交換や申請内容のブラッシュアップを図るための「MoCCoS塾」を実施するなど、採択数増加を目指した。	○	○	○	○	○	○	
	・本校の持つ知的資源を活用して、産業界や地方公共団体との共同研究、受託研究への取り組みを促進するとともに、これらの成果を公表する。	・「閃きイノベーション」企画など、熊本県工業連合会との連携を推進しながら、地域企業との連携を深める。 ・熊本県が支援する「リーディングカンパニー」への協力を通じて、地域企業との共同研究等の拡大を図る。		II b	「閃きイノベーションくまもと2013」を熊本県工業連合会と共同開催した。 ・熊本県が支援する「リーディングカンパニー」への協力を通じて、地元企業に対する技術相談に応じた。 ・九州・沖縄地区高専新技術マッチングフェア」を継続して実施した。	・平成23年度から熊本県工業連合会と共同で「閃きイノベーションくまもと」を開催しており、今年で3回目の実績となり知識・技術を持った地元企業の人材を活用した教育体制を構築した。 ・九州沖縄地区高専と日本弁理士会九州支部と締結した包括協定に基づき、連携弁理士制度を構築し、弁理士による教職員や学生に対する知的財産権講座や講演会を開催した。 ・九州沖縄地区産学官連携コーディネータを介して、地元企業との共同研究等の促進を図ることができた。	○	○	○	○	○	○
	・技術科学大学や九州地区の高専や大学と連携し、高専の研究成果を知的資産化するための体制を整備する。	・「マッチングフェア」等の企画を開催し、コーディネータを中心に、九州沖縄地区の高専が一体となって、知的資産及び技術移転の拡大を目指す。		II c	・九州・沖縄地区高専新技術マッチングフェア」を継続して11月13日に実施した。 ・MDB(マーケティングデータベース)の試験的導入を九州沖縄地区の拠点校として、平成25年度に行った。知的財産の市場性や販売経路の方策としての有効性を検討を始めた。 ・弁理士会九州支部との連携協定に基づき、9月2日に教員研修会において知財講演会を実施した。また、学生に対しても同様の講演会を実施した。(八代キャンパス・専攻科対象)、(熊本キャンパス・5年生対象) ・知財出願は、平成25年9月末現在、発明届6件、特許出願1件である。 ・保有特許は7件あり、内特許料免除分3件、共同出願人負担1件の割合である。それ以外の3件については費用負担が発生している。	・第2期中期計画で、毎年「九州・沖縄地区高専新技術マッチングフェア」を継続して実施し、各高専の研究成果を知的財産化するための体制を構築した。 ・九州沖縄地区の拠点校として、研究成果の特許化のための市場や販売経路の調査を行う手段として、MDB(マーケティングデータベース)の試験的導入を平成25年度に行い有効性を検討を始めた。 ・弁理士会九州支部との連携協定に基づき、九州・沖縄地区の各高専に連携弁理士を設置する制度を構築し、研究成果を知的資産化するための体制を整備した。 ・知財出願率は、今年度も弁理士との連携協定などの活動もあり、増えているが、今後、審査請求、維持費等の問題が大きくなってきており、知財活用できる申請へと方向変換の時期に来ている。 ・MDBに関しては、次年度から、高専機構本部との契約になることが決定し、市場性を踏まえた申請へと、本校の拠点事業の成果が得られた。	◎	○	○	○	◎	◎
III 社会との連携や国際交流に関する目標 再編整備に伴う次に示す3センターの設置により地域連携の推進及び教育の高度化を図る。 ①地域イノベーションセンター 地域の技術研究・技術開発の拠点及びコーディネーターとして、民間企業との共同研究・受託研究等を全体的に展開し、地元産業界の振興を図るとともに、科学技術を中心とした生涯教育を通して地域における人材育成を図る。	III 社会との連携、国際交流等に関する事項 ・高度化・再編により設置する新設の3センターについて施設や設備の充実を計画的に推進する。	III 社会との連携、国際交流等に関する事項 ・高度化・再編により設置された新設の3センターの施設や設備の充実を、継続して計画的に推進する。	III a	・ICT活用学習支援センターの書庫とPBL・総合教育センターのPBL演習室を整備した。(八代キャンパス) ・設備整備マスタープランに基づき、共同研究・共同教育・PBL教育の推進に対応した各種設備が導入された。	・施設面では新設3センターの活動のための環境はほぼ整備されたが、機材面では不十分な点も残されており、引き続き整備が必要である。	○	○	○	○	○	○	

(熊本高専) 第2期中期目標	(熊本高専) 第2期中期計画	(熊本高専) 平成25年度計画	index	平成25年度計画の 点検結果	第2期中期計画通算の 点検結果(総括) (平成21年度から平成25年度)	達成度 (◎, ○, △, ×)					
						平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	第2 期中 期計 画 (通 算)
②PBL・総合教育センター PBL利用教育、企業との共同 教育や地域との連携教育、国 際交流、キャリア教育などを通 して、新高専が目指す新しい技 術者教育の高度化、高専教員 の資質の向上を図るとともに、 その成果を他高専や地域教育 界へ発信する。	・教員の研究分野や共同研 究・受託研究の成果などの情 報を印刷物、データベース、 ホームページなど多様な媒体 を用いて企業や地域社会に分 かりやすく伝えられるよう広報 体制を充実する。	・本校教員の研究活動を分かり やすく伝えるための「研究紹介 パンフレット」を作成するとと もに、その内容をWeb上でも公開 し、研究内容をより広く紹介す る。	III b	・教員毎の研究テーマの概要を 簡潔にまとめた「研究紹介パン フレット」を作成し、各種イベ ントにおいて個別及び冊子とし て配布し、広く研究内容を紹 介した。 ・10月に稼働開始の国立高専 研究情報ポータルにおいて、研 究テーマその他の情報を公開し た。 ・教員業績や研究テーマ紹介等 を外部公開するため、次年度内 の稼働を目指してサーバを構 築を開始した。	・教員の研究分野や共同研 究・受託研究の成果などの情 報をPRするために、「地域イ ノベーションセンター報」や「研究 紹介パンフレット」などを作成 すると同時に本校のWebペー ジに国立高専ポータルなどを 活用して、企業・地域社会にわ かりやすく伝えられる広報体制 とした。	○	○	○	○	○	○
						③ICT活用学習支援センター 図書やeラーニングコンテンツ を始めとする各種学術情報の 地域ネットワーク拠点として、 学生・教職員・地域企業・地域 住民に幅広い教育研究支援環 境を提供するとともに、自学自 習環境や協調学習環境の提供 を通して、新高専の学生教育 のみならず社会人教育の充実 も図る。	・小・中学校を対象とした出前 授業を実施し、成果をまとめ る。	・PBL総合教育センターを中心 に、科学技術教育支援のための 小中学校への出前授業、工作 教室などを実施する。また、地域 イベント等に参加し、技術展示 や体験実験等を行う。 ・サイエンスネットin九州沖縄地 区高専の活動を継承しながら、 各高専の活動成果を取りまとめ る。	III c	・「八代土曜市」や「八代科学発 明展」、「まなびフェスタやつ しろ」、「八代子ども科学フェア」、 「合志市子供フェスティバル」、 「科学教室(鹿児島)」等、各種 の地域イベントに協力してい る。 ・連携理科授業を小学校2校、 中学校9校で実施した。	・連携理科授業については、 八代市の小学校ネットワーク 及び中学校理科部会と連携を とりながら毎年実施してきた。 ・工作教室や実験講座も毎年 多数開催し、多くの小中学生 が参加している。地域の子ども 向けイベントも毎年多数参加し ている。第2期中期計画につ いて当初の計画のとおり実施で きている。 ・出前授業などを通して、中 学生にして理系科目の面白さや 楽しさを伝えることができた。 ・上記の連携理科授業、本校 主催の実験講座、県内外の中 学校や地域への出前授業へも 出向き、本校の特徴や魅力を 伝える機会を増やし、一定の 効果を上げた。
・中学生の訪問型の体験実 験、体験入学(オープンキャン パス)を実施する。	・夏期に両キャンパスをあげて の「オープンキャンパス」を実施 し、多数の中学生の参加を目指 す。 ・本校の魅力や特徴を広くア ピールするため、訪問型の地区 説明会や学校説明会等を行う。	・オープンキャンパスのチラシを 作成し、熊本県内の中学生に 配布した。 ・オープンキャンパスや学校説 明会で中学生に配付するクリ アケース、ノベルティ(クリッ プ・ペン)を作成し高専のPRを 行った。	III d	・夏期オープンキャンパスでは 毎年多くの中学生が参加し、 盛況であった。お互いのキャン パスでの実施状況の視察を含 めた情報交換を行い、さらなる 内容の充実化が図られている。 ・授業見学会や地区別説明会 など、本校の情報をアピール する機会を設けた。	◎	◎	○	○	◎	◎	
・満足度調査において公開講 座の参加者の7割以上から評 価されるように、地域の生涯学 習機関として公開講座等を充 実する。	・地域イノベーションセンターを 中心に、ICT活用学習支援セ ンター及び技術・教育支援セ ンターとも連携して、地域の企業 向け技術講座や人材育成事業 等を引き続き実施する。	・地域イノベーションセンター 「社会人講座」として「3D-CAD による設計・試作講座」、 「Arudinoによるマイコン入門講 座」、「無線通信技術者講座」を 開講した。これらの講座の受講 者の9割以上が満足している というアンケート結果を得ている。	III e	・第2期中期計画で、毎年左記 の工学系講座の他、「話せる 中国語講座」、「熊本の歴史 的な知的財産」を開講し。これら の講座の受講者の9割以上が 受講講座に満足したというアン ケート結果を得ている。また、 それぞれの地域性と保有シー ズを活用した地域密着型の講 座内容となっており、通年開講 の要望などがあるロングラン 講座も開設できた。	◎	○	○	○	○	○	
・卒業生の動向を把握すると ともに、卒業生のネットワーク 作りとその活用を図る。	・学校と同窓会との連携に向け て、具体的な内容を協議する。	・同窓会との連携により、各地 で開催されている同窓会への 出席がなされている。 ・同窓会主催行事に本校教職 員が参加し、交流を図ってい る。	III f	・同窓会との交流を通じて、卒 業生の動向把握に努めている が、その十分な活用までには 至っていない。	○	△	△	○	△	△	
・国際交流協定の締結や東南 アジア地区のポリテクを中心と して外国語コミュニケーション 能力の向上を目指した留学制 度を推進する。 ・国際工学教育研究集会 ISATE等を通じて、教員の国際 交流を推進する。	・教員の国際化教育力を向上す る事業を引き続き実施する。 ・東南アジアの国際交流協定締 結教育機関への留学制度の整 備をさらに進め、学生・保護者へ の適切な啓発に努める。 ・高専機構主催プログラムや本 校独自のプログラムを含めて、 教員の国際交流活動参加推進 の方策を検討する。	・いずれのキャンパスにおい ても4年次に海外研修旅行を実施 し、その立案や引率を通じて国 際化教育力向上をはかった。 ・高専機構の交流協定締結校 などの教育機関との交流を介 して新たな留学制度の整備に 着手した。 ・高専機構主催プログラムなど を利用して国際交流活動の推 進がはかれた。	III g	・東南アジア地区の教育機関 と締結した協定に基づき学生 を派遣するプログラムは着実 に増加し、学生の意識をさらに 国際交流へ向けることができ た。 ・ISATEだけでなく、ISTSへの 参加機会も着実に増加しており、 教員の国際交流の機会は 増加した。	○	○	◎	◎	◎	◎	

(熊本高専) 第2期中期目標	(熊本高専) 第2期中期計画	(熊本高専) 平成25年度計画	index	平成25年度計画の 点検結果	第2期中期計画通算の 点検結果(総括) (平成21年度から平成25年度)	達成度 (◎, ○, △, ×)					
						平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	第2 期中 期計 画 (通 算)
	・留学生受入れ拡大に向けた環境整備及び受入れプログラムの企画等を検討する。	・短期留学生を10名程度受け入れる。 ・留学生受け入れ増加に向けて体制の整備の検討を継続するとともに、学内の支援体制の整備を図る。	IIIh	・今年度は両キャンパス合わせて10名を超える短期留学生を受け入れた。 ・留学生受け入れ元の学科や新規に指導を担当する教員も増加し、さらに学内支援体制は整備された。	・短期留学生受け入れが常態化することでノウハウが蓄積され、年ごとに受け入れ態勢やプログラム内容がブラッシュアップされていった。	◎	○	◎	◎	◎	◎
	・機構本部や地域の支援団体と協力しながら、我が国の歴史・文化・社会に触れる機会を提供する。	・外部支援団体との協力関係をさらに強化し、地域社会との交流を充実したものに努力する。 ・日本事情理解のためのカリキュラムのさらなる整備に努める。	IIIi	・昨年同様に、自治体や民間の方などから様々な支援を頂き交流活動を推進した。 ・昨年同様に、短期留学生は定期的な日本語教育、また課外活動的な日本文化体験の機会を準備し、活動を行った。	・短期留学生に対して、我が国の歴史・文化・社会に触れさせる機会を提供することが出来た。	◎	◎	○	○	○	◎
IV 管理運営に関する目標 校長を中心とした両キャンパスの、効率的・機能的な管理運営体制を構築する。 また、事務組織を定期的に見直し、事務の電子化、効率化を図る。 さらに、事務職員や技術職員の資質の向上のため、人事の活性化を図るとともに、必要な方策を計画的に実施する。	IV 管理運営に関する事項 ・機構の一員としての迅速かつ責任ある意思決定を実現する。	IV 管理運営に関する事項 ・機構の一員としての迅速かつ責任ある意思決定を実現する。	IVa	・男女共同参画の推進、モデルコアカリキュラムへの対応、3機関連携事業の推進、情報セキュリティの強化など、機構全体で取り組んでいる事業について、機構の一員として迅速かつ積極的に取り組んだ。	・校長のリーダーシップの下、機構の一員として、迅速かつ責任のある意思決定を行ってきた。	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	・本校の効率的な管理運営の在り方について検討する。	・今後も、効率的な管理運営の在り方について検討するとともに、人的なつながりを深めるために両キャンパス間の交流をさらに進める。	IVb	・今年度から八代キャンパスにおいても主事補制度を導入し、両キャンパスの運営組織をさらに近づけた。 ・両キャンパス合同での研修会やシンポジウムを開催した(平成25年8月2日モデルコア・カリキュラム研修会、平成25年8月19日第6回熊本高専PBL研修会、平成25年9月2日キャンパス合同教員研修会、平成26年1月29日第5回熊本高専地域イノベーションセンターシンポジウム、平成26年2月7日第6回PBL利用教育に関する教員研修会等)。	・両キャンパスを効率的・機能的に運営していくための基礎は概ね出来上がった。今後も両キャンパスの交流をさらに推進していくために、引き続き検討が必要である。	○	◎	◎	◎	◎	◎
	・事務の効率化・合理化を図るため、共通システムの効率的な運用方法について検討を行うとともに、事務マニュアルの充実を図る。	・事務の効率化を促すための事務担当窓口案内の周知、グループウェア(desknet`s)を活用した各種事務手続き様式等のデータ化及び電子決裁を推進する。 ・事務マニュアルの平成25年度内整備に向けた具体的な取組を行う。	IVc	・高専のグローバル化に対応し、効率的な事務組織体制の構築を図るため、国際交流関係業務の総括部署の設置を検討し、平成26年度から「国際交流推進係」を設置することを決定した。 ・事務担当窓口の一覧を作成し、教員会で配付するとともに、学内グループウェア(desknet`s)に掲載し全教職員に周知した。 ・電子決裁を浸透させるため、操作マニュアルを作成し、desknet`sに掲載して周知及び利用促進を図った。 ・事務手続きのマニュアル化及び手続き様式の統一化を推進し、具体的には、旅行命令の手続きの標準化、出張・旅費システムの操作マニュアル作成、勤務時間管理方法の統一化、非常勤講師採用手続きの統一化、教員評価に係る様式の統一化、入試システム及び教務システムマニュアルの共有化、などを行った。	・事務の効率化、合理化を図るため、両キャンパスにまたがる業務の一元化や統合等を図り、それに併せて事務組織の再編・見直しに取り組み、財務関係業務、研究支援業務、国際交流関係業務、3センター支援業務を一元化させ、業務面、組織面の両面から事務の効率化を推進した。 ・事務マニュアルについても、各課で策定した業務改善事項に基づき、10個以上のマニュアルの作成、様式の統一・共有化を図っているが、今後さらに、業務改善事項を検証し、マニュアル化の推進を図る必要がある。	○	◎	◎	◎	◎	◎

(熊本高専) 第2期中期目標	(熊本高専) 第2期中期計画	(熊本高専) 平成25年度計画	index	平成25年度計画の 点検結果	第2期中期計画通算の 点検結果(総括) (平成21年度から平成25年度)	達成度 (◎, ○, △, ×)					
						平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	第 2 期 中 期 計 画 (通 算)
	・事務職員や技術職員の能力の向上のため、必要な研修を計画的に実施するとともに、必要に応じ文部科学省などが主催する研修や企業・地方自治体などにおける異業種体験的な研修などに職員を参加させる。	・事務職員や技術職員の能力及び資質の向上を図るための研修会を計画的に実施するとともに、高専機構、国立大学などが主催する研修会に積極的に参加させる。 ・九州沖縄地区の研修担当校として、地区職員の能力及び資質の向上を図るための研修会を引き続き企画・立案し実施する。	IVd	・九州沖縄地区の研修担当校として、今年度も西日本地区の高専の技術職員に参加を呼び掛けて技術職員研修を実施し、15名(本校5名)の参加があった。また、九州沖縄地区の事務職員研修については、研修内容を講義形式から班別討議形式に改め、機構本部から助言者を招くなど、より研修の効果を高めるよう充実して実施し、18名(本校5名)の参加があった。 ・その他に高専機構や他機関が開催する研修会にも積極的に参加を推奨し、監査法人の地区別研修や総務省の情報システム研修(eラーニング)等に多数が参加した。	・技術職員や事務職員の研修は、九州沖縄地区の担当として、研修テーマの設定や講師の選定など、毎回内容を変えて実施し、一定の成果を挙げている。今後は、マンネリ化を避けるための開催場所の輪番制導入など、改善を検討しており、第3期に向け、研修の充実を図っていく。 ・高専機構や大学等他機関が開催する研修にも、積極的に参加を推奨し、職員のスキルアップに取り組んでいる。今後は、職員のニーズの高い研修を検討し、費用対効果も重要視して研修を企画していく必要がある。	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	・事務職員及び技術職員については、国立大学との間や高等専門学校間などの積極的な人事交流を図る。	・事務職員については、国立大学やキャンパス間などの人事交流を引き続き推進し、事務組織の活性化に努める。	IVe	・事務職員のスキルアップや意識改革を促すため、積極的に熊本大学との人事交流を行っており、今年度は7名を熊本大学から受入れた。 ・キャンパス間の移動は、3名を八代キャンパスから熊本キャンパスへ配置換えした。	・熊本大学を中心に人事交流を行っており、熊本大学からの出向者は平成25年度末で34名となっている。 ・一方で、本校採用のプロパー職員も、業務に関する知見や仕事の幅を広げてもらうため、若手職員を熊本大学へ出向させており(平成25年度末で2名出向)、今後も一定人数を熊本大学に出向させることを継続することとしている。 ・以上のように事務職員の人事交流は積極的に行っているが、今後技術職員の人事交流も検討する必要がある。	◎	◎	◎	◎	◎	◎
V 財務内容の改善に関する目標 予算の効率的な執行、適切な財務内容の実現、共同研究、受託研究、奨学寄附金、科学研究費補助金などの外部資金の獲得に積極的に取り組み、自己収入の増加を図る。	V 財務内容の改善に関する事項 予算の効率的な執行、適切な財務内容の実現、共同研究、受託研究、奨学寄附金、科学研究費補助金などの外部資金の獲得に積極的に取り組み、自己収入の増加を図る。	V 財務内容の改善に関する事項 ・平成25年度予算(当初予算)の効果的な執行に配慮した両キャンパス学内予算配分の在り方について検討する。 ・科学研究費補助金などの外部資金獲得増加に向けた勉強会等を引き続き実施する。 ・戦略的経費の獲得に向けて積極的に他機関との連携を図る。	V	・運営費交付金削減の中、教育研究経費の最大限の確保及び3センター経費を前年度同等額予算化し、校長裁量経費の縮減及び施設整備改修事業に係る予備費の増額など弾力的な運用を含め、効率的、効果的な配分経費に見直した。 ・科研費獲得に向け、校長裁量経費によるインセンティブ付与の方策を見直した。また、外部資金採択率の顕著な3高専取組状況の現状調査を行い、諸会議で内容報告を行い申請件数の増加促進に努め、また、両キャンパス教員による定期的なMoCCoS塾開催(外部資金獲得事例発表)の利活用により申請件数を高める工夫改善を実施した。 ・学内コーディネーターと密なる連携の下、JSTへの応募促進及び機構本部主導である三機関連携(長岡・豊橋技術科学大学)を活用した外部資金獲得を図った。	・高度化再編に伴い学年進行に応じて、一年目 両キャンパス教育研究経費の平準化を促進の上、予算配分に反映させ、二年目以降 随時、校長裁量経費等の戦略的予算配分の見直しを図りながら、例年の特殊要因経費(開催校事業経費、建物新営設備など)や学校運営経費の弾力的運用に配慮して、予算の効率的、効果的な執行を図った。 ・高度化再編に伴い両キャンパス役務契約等の契約方法を見直すと共に、契約一元化実施により多額の経費節減を図り、また、両キャンパス施設整備改修事業や補正予算研究設備事業推進により、教育研究の高度化・活性化を図った。 ・科研費採択率の向上を目指し、引き続き取り組む必要がある。	△	○	◎	◎	○	○
VI その他 「勧告の方向性を踏まえた見直し案」(平成19年12月14日 文部科学省)、「整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)及び「中央教育審議会答申」(平成20年12月24日)を踏まえ、時代や地域の要請に即応した新しい機能を備えた高等専門学校を目指すとの統合の趣旨に沿った業務運営を行う。	VI その他 ・高度化・再編に伴い、新高専が時代や地域の要請に即応した新しい高専として機能するよう、改革・整備を進める。	VI その他 ・運営諮問会議での指摘事項等を活かしながら、今後も継続して改革・整備を進める。	VI		・新高専として全体的な活動を展開し、様々な分野で多くの成果を挙げることができた。新高専完成後は、さらに改革・整備を進めて、時代や地域の要請に即応できる体制を強化していく必要がある。	○	◎	◎	◎	◎	◎